

特集 平成25年 毎月勤労統計調査地方調査結果の概要

(事業所規模5人以上)

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査であって、常用労働者の賃金、労働時間及び雇用について、毎月佐賀県における変動状況を明らかにすることを目的としている。

対象は農業、林業、漁業、家事サービス業、外国公務、一般公務を除く事業所で、常時5人以上の常用労働者を雇用する民営、国営及び公営の事業所のうち厚生労働大臣の指定する約470事業所について、毎月調査を行っている。

賃金

平成25年の**常用労働者**(パートを含む常勤者、臨時又は日雇労働者では前2ヵ月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者、以下同じ。)の**一人平均現金給与総額は 272,093円で、前年比 2.8%増**であった。

このうち、きまって支給する給与(基本給に残業手当、通勤手当等就業規則で決まった給与を加えたもの、ただし賞与を除く)は 228,190円で、前年比 1.9%増であった。

特別に支払われた給与(賞与、ベースアップの追給など支払及び支払額が決まっていない給与)は、43,903円であった。

労働時間

平成25年の**常用労働者一人平均の総実労働時間は 155.0時間で、前年比 0.6%増**であった。

このうち、所定外労働時間は10.4時間で、前年比 8.6%増であった。

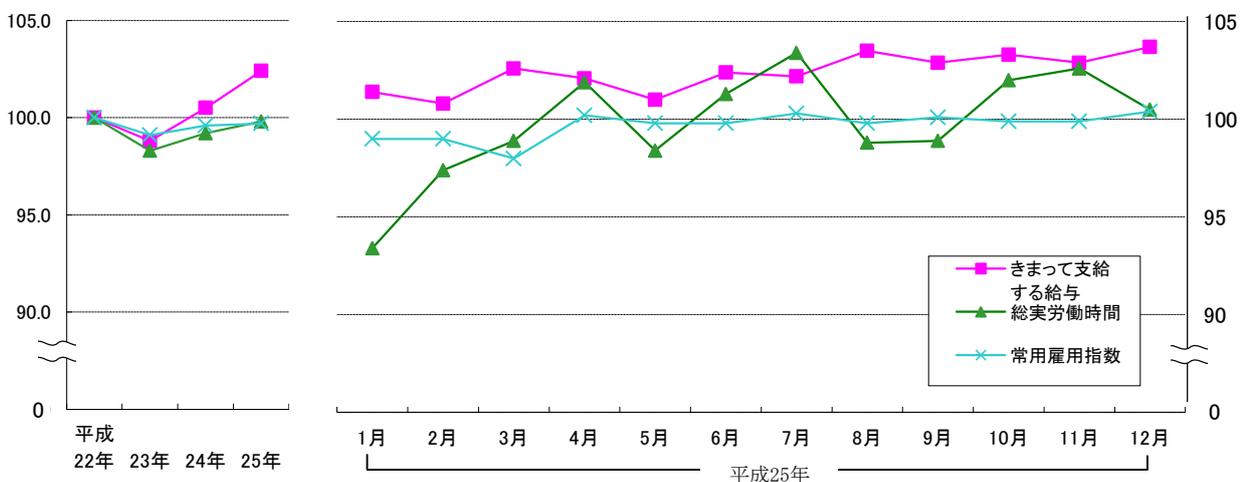
なお、製造業の所定外労働時間は 15.6時間であった。



雇用

平成25年の**5人以上事業所の常用労働者数は 253,363人で、前年比 0.1%増**であった。

佐賀県の給与、労働時間、雇用の推移



注:平成22年=100とする。

1. 賃金の動き

(1)全体の概要

平成25年における調査産業計の平均月間現金給与総額は、前年比2.8%増の272,093円、きまって支給する給与は、前年比1.9%増の228,190円、特別に支払われた給与は、43,903円となった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は212,541円であった。

物価の変動を考慮した実質賃金を調査産業計でみると、前年比現金給与総額で2.8%増、きまって支給する給与で1.9%増となった。

(2)産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス業」452,542円、「教育、学習支援業」411,002円、「金融業、保険業」403,386円、「学術研究等」380,113円、「複合サービス事業」361,463円、「建設業」343,612円、「情報通信業」337,984円、「製造業」278,726円、「医療、福祉」266,659円、「卸売業、小売業」233,943円、「運輸業、郵便業」229,878円、「生活関連サービス等」211,799円、「その他のサービス業」209,160円、「飲食サービス業等」112,126円の順となった。

現金給与総額の前年からの伸び率をみると、「教育、学習支援業」11.6%、「建設業」9.3%、「学術研究等」6.8%、「卸売業、小売業」6.2%、「情報通信業」5.2%、「複合サービス事業」4.2%、「医療、福祉」3.5%、「飲食サービス業等」3.0%、「製造業」2.9%と増加したが、「電気・ガス業」-18.1%、「金融業、保険業」-13.4%、「生活関連サービス等」-12.9%、「運輸業、郵便業」-4.5%、「その他のサービス業」-3.1%とそれぞれ減少した。

2. 労働時間及び出勤日数の動き

(1)全体の概要

平成25年における調査産業計の平均月間総実労働時間数は、前年比0.6%増の155.0時間となった。

(年間総実労働時間数:1859.6時間)

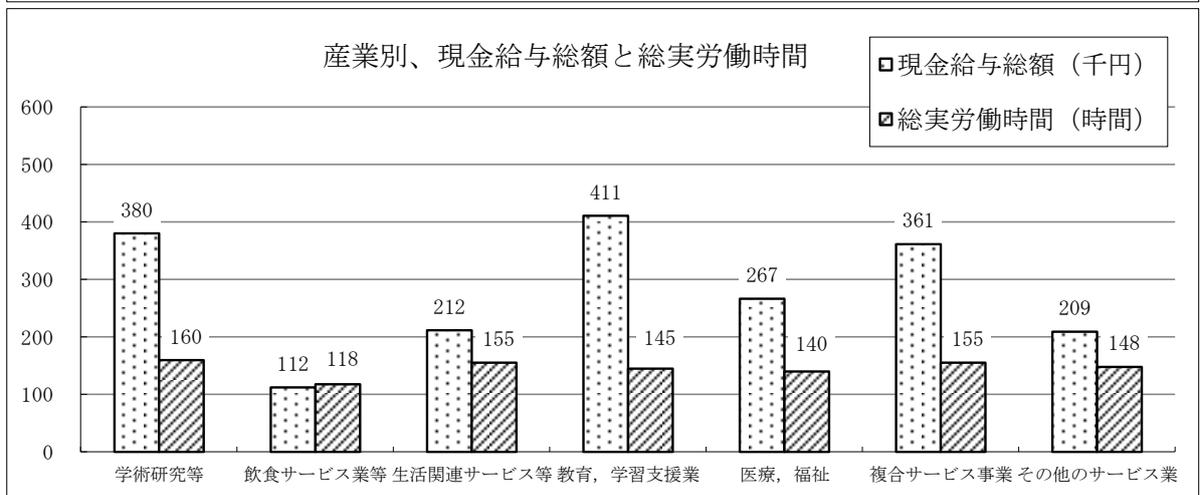
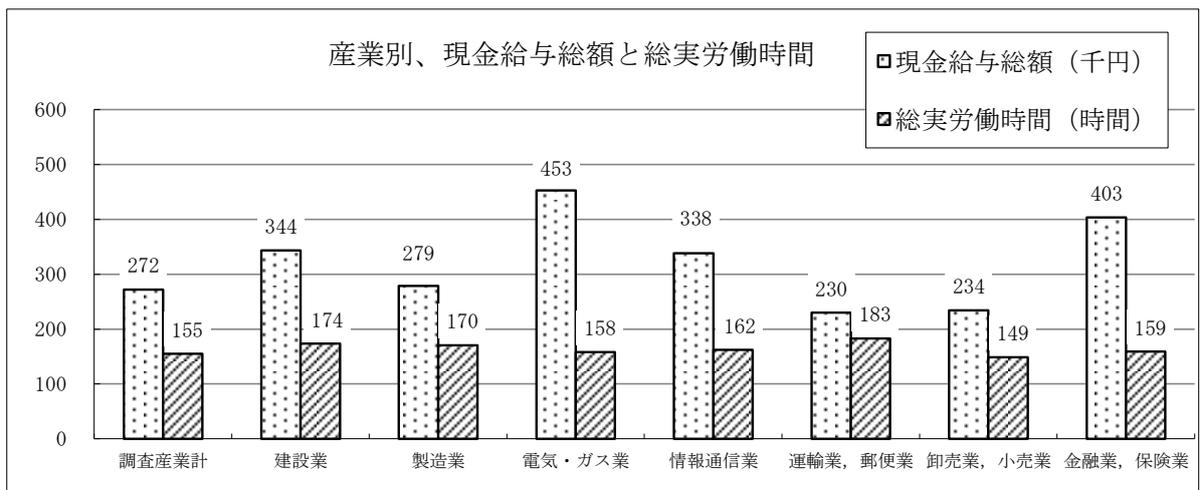
内訳をみると所定内労働時間数は前年同値の144.6時間で、所定外労働時間数は前年比8.6%増の10.4時間となった。

(2)産業別労働時間数

産業別に総実労働時間数をみると、「運輸業、郵便業」182.9時間、「建設業」173.6時間、「製造業」170.3時間、「情報通信業」162.4時間、「学術研究等」159.7時間、「金融業、保険業」158.9時間、「電気・ガス業」158.2時間、「複合サービス事業」155.4時間、「生活関連サービス等」155.2時間、「卸売業、小売業」148.9時間、「その他のサービス業」148.1時間、「教育、学習支援業」145.1時間、「医療、福祉」139.8時間、「飲食サービス業等」117.5時間の順となった。

前年と比較すると、「教育、学習支援業」8.4%、「飲食サービス業等」6.1%、「学術研究等」4.6%、「情報通信業」3.4%、「卸売業、小売業」2.5%、「建設業」1.1%、「電気・ガス業」0.4%とそれぞれ増加したが、「製造業」と「その他のサービス業」は前年同値、「生活関連サービス等」-7.0%、「運輸業、郵便業」-2.7%、「医療、福祉」-1.5%、「複合サービス事業」-0.4%、「金融業、保険業」-0.4%とそれぞれ減少した。

	現金給与 総額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与	総実労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
	円	円	円	時間	時間	時間
調査産業計	272,093	228,190	43,903	155.0	144.6	10.4
鉱業，採石業等	X	X	X	X	X	X
建設業	343,612	292,797	50,815	173.6	162.1	11.5
製造業	278,726	231,392	47,334	170.3	154.7	15.6
電気・ガス業	452,542	429,812	22,730	158.2	140.9	17.3
情報通信業	337,984	271,168	66,816	162.4	150.0	12.4
運輸業，郵便業	229,878	216,711	13,167	182.9	151.4	31.5
卸売業，小売業	233,943	198,814	35,129	148.9	141.6	7.3
金融業，保険業	403,386	300,582	102,804	158.9	148.9	10.0
不動産，物品賃貸等	X	X	X	X	X	X
学術研究等	380,113	320,767	59,346	159.7	143.2	16.5
飲食サービス業等	112,126	106,184	5,942	117.5	112.5	5.0
生活関連サービス等	211,799	193,913	17,886	155.2	144.5	10.7
教育，学習支援業	411,002	316,405	94,597	145.1	139.1	6.0
医療，福祉	266,659	223,565	43,094	139.8	136.8	3.0
複合サービス事業	361,463	279,171	82,292	155.4	152.3	3.1
その他のサービス業	209,160	179,078	30,082	148.1	139.8	8.3



3. 常用労働者数の比較

(1) 全体の概要

平成25年における調査産業計の常用労働者数は、前年比0.1%増の253,363人となった。

そのうち、男子は131,888人、女子は121,476人となった。

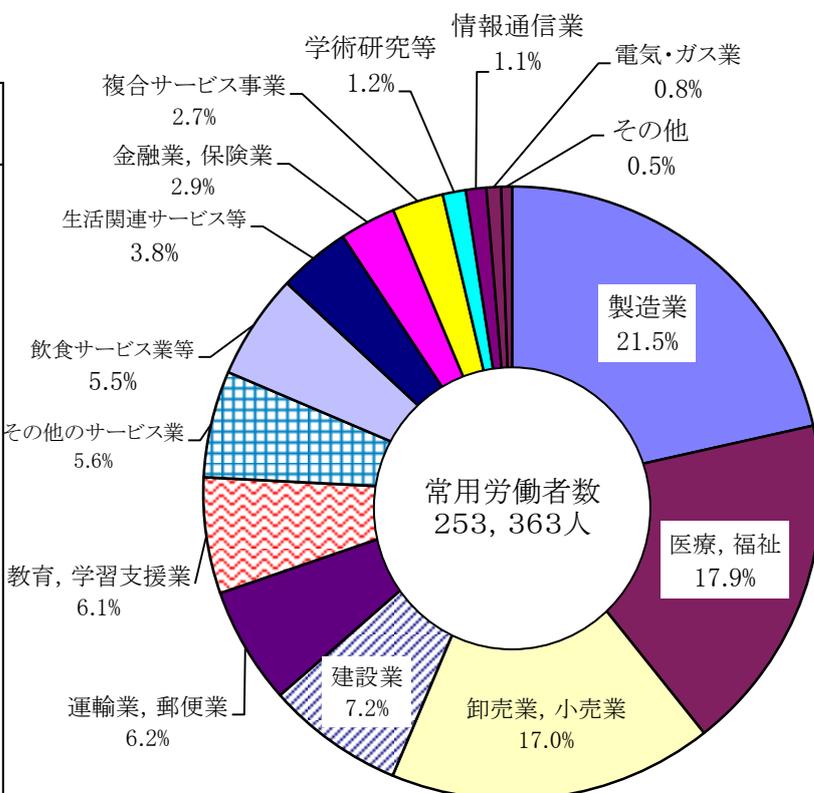
また、常用労働者に占めるパートタイム労働者比率は23.3%で、前年比 1.1ポイント増となった。

(2) 産業別雇用

産業別に常用労働者数をみると、「製造業」54,395人（構成比21.5%）、「医療、福祉」45,236人（同17.9%）、「卸売業、小売業」43,062人（同17.0%）、「建設業」18,267人（同 7.2%）、「運輸業、郵便業」15,630人（同6.2%）、「教育、学習支援業」15,511人（同6.1%）、「その他のサービス業」14,263人（同5.6%）、「飲食サービス業等」14,056人（同5.5%）、「生活関連サービス等」9,570人（同3.8%）、「金融業、保険業」7,458人（同2.9%）、「複合サービス事業」6,777人（同2.7%）、「学術研究等」3,057人（同1.2%）、「情報通信業」2,705人（同1.1%）、「電気・ガス業」1,942人（同0.8%）となった。

常用雇用の伸び率を見ると、「教育、学習支援業」5.2%、「複合サービス事業」3.2%、「医療、福祉」2.5%、「建設業」1.7%、「電気・ガス業」1.2%、「金融業、保険業」0.4%、「製造業」0.3%とそれぞれ増加したが、「生活関連サービス等」-4.1%、「情報通信業」-3.1%、「学術研究等」-2.9%、「卸売業、小売業」-2.9%、「運輸業、郵便業」-2.1%、「その他のサービス業」-1.7%、「飲食サービス業等」-0.2%とそれぞれ減少した。

常用労働者数	
	人
調査産業計	253,363
鉱業，採石業等	X
建設業	18,267
製造業	54,395
電気・ガス業	1,942
情報通信業	2,705
運輸業，郵便業	15,630
卸売業，小売業	43,062
金融業，保険業	7,458
学術研究等	3,057
飲食サービス業等	14,056
生活関連サービス等	9,570
教育，学習支援業	15,511
医療，福祉	45,236
複合サービス事業	6,777
その他のサービス業	14,263



4. 全国との比較

(1) 概要

平成25年における佐賀県の常用雇用者1人当たりのきまって支給する給与は、228,190円(前年比1.9%増)で、全国平均の260,353円(同0.5%減)に比べ、32,163円少なかった。

同じく、特別に支払われた給与は、43,903円(前年差3,340円増)で、全国の53,701円(同1,159円増)に比べ、9,798円少なかった。

また、所定内労働時間は、144.6時間(前年比0.0%)で、全国の134.9時間(同1.3%減)に比べ、9.7時間多かった。

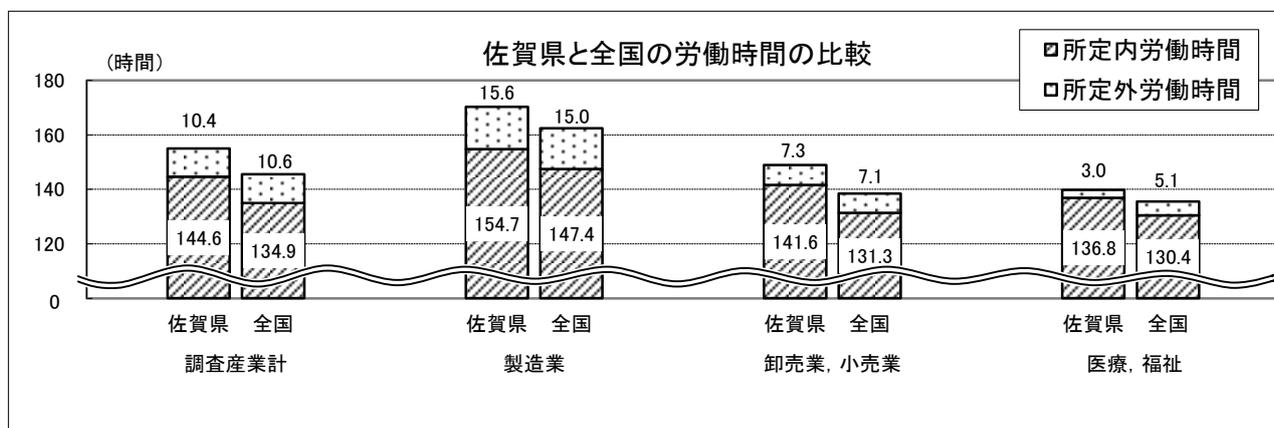
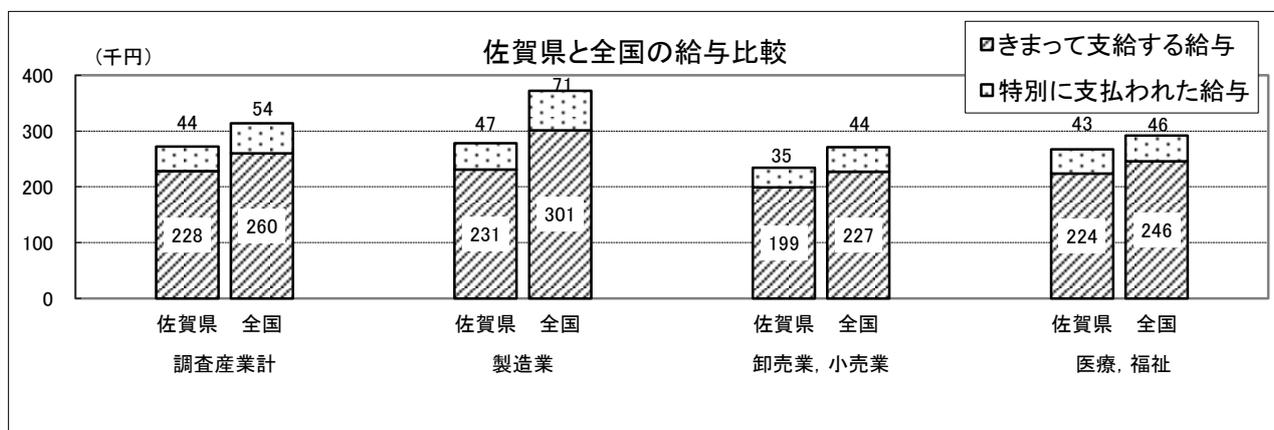
所定外労働時間は、10.4時間(同8.6%増)で、全国の10.6時間(同2.3%増)に比べ、0.2時間少なかった。

パートタイム労働者比率は、23.3%(前年差1.1ポイント増)で、全国の29.4%(同0.6ポイント増)に比べ、6.1ポイント低かった。

平成25年の賃金・労働時間・雇用の全国との比較

	現金給与額		労働時間		常用雇用者数	パートタイム労働者比率
	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	所定内労働時間	所定外労働時間		
調査産業計	円	円	時間	時間	千人	%
佐賀県	228,190	43,903	144.6	10.4	253	23.3
全国	260,353	53,701	134.9	10.6	46,129	29.4
差	円	円	時間	時間		ポイント
(格差)	-32,163 (87.6)	-9,798 (81.8)	9.7 (107.2)	-0.2 (98.1)	-	-6.1 (79.3)

注: 格差は全国=100とする。

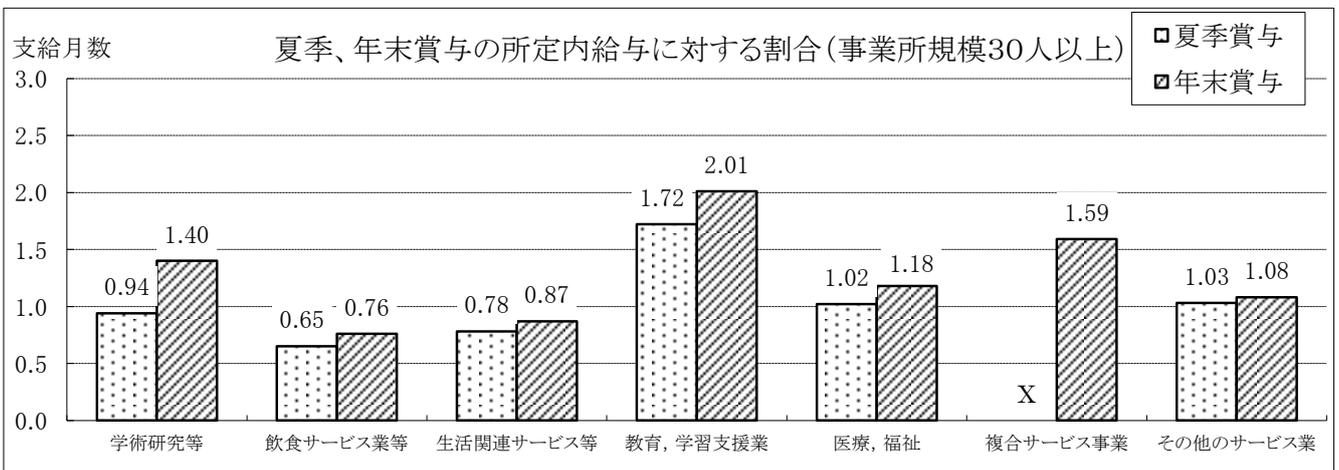
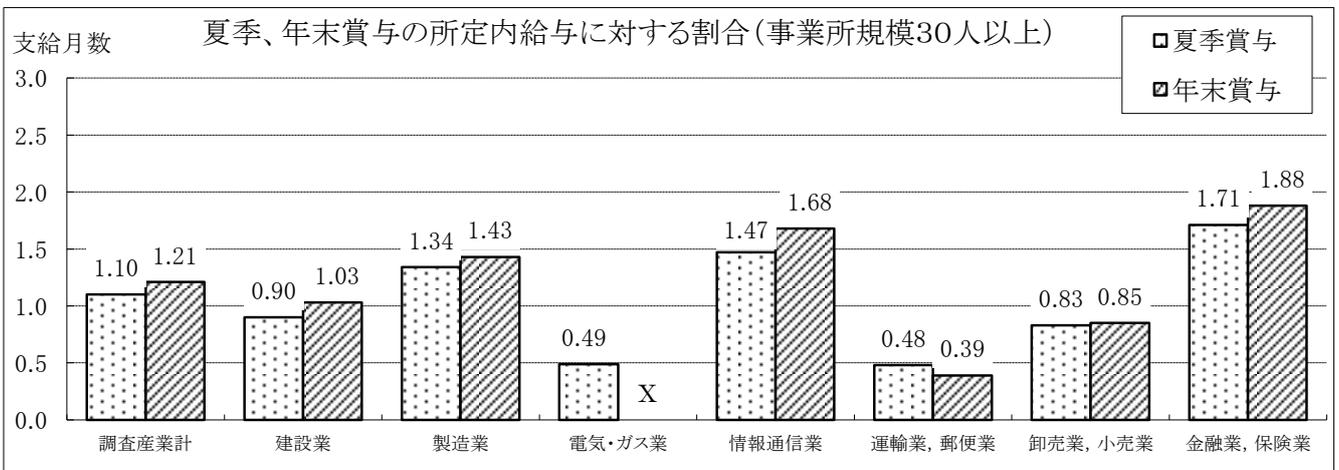


5. 賞与支給状況

※集計は事業所規模30人以上のみ(5人～29人はデータがない)

	夏季賞与			年末賞与		
	支給額	支給月数(対所定内給与)		支給額	支給月数(対所定内給与)	
			前年差			前年差
	円	月	月	円	月	月
調査産業計	291,162	1.10	-0.05	328,392	1.21	0.03
鉱業, 採石業等	—	—	—	—	—	—
建設業	295,594	0.90	0.12	322,178	1.03	0.10
製造業	357,728	1.34	-0.02	371,479	1.43	0.12
電気・ガス業	132,592	0.49	-1.34	X	X	X
情報通信業	510,617	1.47	0.15	556,159	1.68	0.06
運輸業, 郵便業	82,386	0.48	-0.11	78,358	0.39	-0.33
卸売業, 小売業	132,612	0.83	0.03	146,936	0.85	0.02
金融業, 保険業	496,387	1.71	0.46	678,718	1.88	0.13
不動産, 物品賃貸業	X	X	X	X	X	X
学術研究等	336,146	0.94	-0.75	429,497	1.40	-0.50
飲食サービス業等	68,997	0.65	-0.08	86,341	0.76	0.07
生活関連サービス等	169,177	0.78	0.06	183,495	0.87	0.01
教育, 学習支援業	614,473	1.72	-0.05	678,900	2.01	0.02
医療, 福祉	256,563	1.02	-0.12	338,698	1.18	-0.07
複合サービス事業	X	X	X	448,921	1.59	X
その他のサービス業	180,320	1.03	-0.11	167,126	1.08	-0.13

注: Xは数字が秘匿されているもの。(以下同じ)



6. 毎月勤労統計調査特別調査結果

「特別調査」は、厚生労働大臣が指定する地域に所在し、毎月勤労統計調査の調査産業に属する事業所のうち、常用労働者を1～4人雇用する事業所を対象に年一回、統計調査員による実地他計方式で実施するもので、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する調査を補完するとともに、各種労働施策を円滑に推進していくための基礎資料を提供することを目的としている。

(1) きまって支給する給与額

平成25年7月における月間きまって支給する給与額は174,721円で、男女別に見ると男は229,796円で、女は127,411円であった。

(2) 出勤日数

平成25年7月における月間の出勤日数は21.7日で、男女別に見ると男は22.8日で、女は20.8日であった。

(3) 通常日1日の実労働時間

平成25年7月における通常日1日の実労働時間は7.3時間で、男女別に見ると男は8.0時間で、女は6.7時間であった。

平成25年 産業、性、事業所規模別きまって支給する給与額、出勤日数及び通常日1日の実労働時間数

産業、性別	きまって支給する給与額		出勤日数		通常日1日の実労働時間	
	1～4人	5人以上	1～4人	5人以上	1～4人	5人以上
調査産業計	円 174,721	円 227,665	日 21.7	日 20.7	時間 7.3	時間 7.8
男	229,796	281,959	22.8	21.2	8.0	8.3
女	127,411	169,326	20.8	20.1	6.7	7.2
建設業	230,116	288,846	22.7	21.5	7.7	8.2
製造業	161,536	235,498	22.8	21.0	7.1	8.3
卸売業，小売業	166,940	190,912	22.0	21.0	7.4	7.3
不動産業，物品賃貸業	191,314	X	22.8	X	8.2	X
学術研究，専門・技術サービス業	244,028	304,685	21.6	20.5	7.7	8.2
宿泊業，飲食サービス業	107,119	107,074	19.8	18.8	6.2	6.5
生活関連サービス業，娯楽業	134,240	185,089	21.5	20.2	7.3	7.3
教育，学習支援業	159,414	310,856	17.7	20.3	6.9	7.6
医療，福祉	170,506	223,470	22.4	20.0	7.1	7.3
サービス業（他に分類されないもの）	184,743	187,940	22.4	20.4	7.4	7.8

注：1) 事業所規模5人以上は、毎月勤労統計調査平成25年7月分の結果である。

2) 5人以上の「実労働時間」は、月間総労働時間数を出勤日数で除して算出している。

3) 上記に記載されていない産業については、秘匿事項に係わるため記載しない。

【佐賀県 統計分析課 調査分析第二担当】

■詳細についてはホームページでもご覧になれます。

さが統計情報館

検索

URL： http://www.pref.saga.lg.jp/web/kensei/_1366/toukei.html

■報告書については統計分析課内行政資料室にありますので、ご活用ください。

